

ネパールの鉄鋼業 —パンチャカニヤ社—

廣畑伸雄（山口大学）

Hirohata Nobuo (Yamaguchi University)

1. はじめに

ネパールは、内陸国の後発開発途上国であるが、大地震の被害を受けた 2015–2016 年を除き、3～6%の比較的高い経済成長率を継続的に達成してきている（Asian Development Bank [2019]）。2018 年 4 月に実施された経済センサスの結果によれば、同国の事業所数は 923,356 であるが、特に新規開業事業所数が年々増加してきている（Central Bureau of Statistics of Nepal [2019]）。

ネパールの主要輸出品目は、糸、カーペット、テキスタイル、ガーメント等の繊維製品、カルダモン、紅茶等の農産物などであるが、隣国のインドから輸入した鉄材料を加工して国内市場に供給するとともに、インドに製品を再輸出する鉄鋼業も発展している。

2. 内陸国の罫

ネパールは内陸国である。世界には 44 の内陸国があり、国際連合加盟国の約 23%、面積の約 11%、人口の約 7%を占めているが、欧州のスイス、オーストラリア等を除く国々は開発途上国であり、特にネパールを含む 17 ヶ国は後発開発途上国である。

内陸国の経済発展が遅れている理由としては、①自国と港湾を有する隣国の輸送インフラが脆弱、②隣国の市場規模が小さい、③隣国の経済成長率も低い、④天然資源が乏しい、また、⑤グッド・ガバナンスの欠如などが挙げられている。内陸国の成長戦略としては、①隣国からの成長のスピルオーバー効果を増やす、②近隣諸国の経済政策の改善、③沿岸へのアクセスの改善、④地域の聖域になる、⑤オープンエアと e サービス、⑥海外からの送金を奨励する、⑦資源探査のために投資しやすい透明な環境をつくる、⑧農村開発を優先する、⑨援助の誘致に努めることが挙げられている（Collier, P. [2007]）。

3. ネパールの鉄鋼業

鉄鋼業は資本集約的産業であることから規模の利益が大きく、世界的には企業合併による集約化が進んできている。2019 年の全世界粗鋼生産量約 19 億トンの半分超の約 10 億トンは中国で生産され、近年は特に中国企業の価格競争力が強くなってきている（一般社団法人日本鉄鋼連盟 (2020)）。

ネパールの鉄鋼業は、1961 年に、Himal Iron & Steel Ltd.の棒鋼生産により始まっている。現在、同社は鉄筋生産等の鉄鋼業のほか、糸等の繊維製品、貿易業、旅行業などにも事業を拡大している。

ネパールの鉄鋼需要は、経済成長にともなう建設需要の増加により、現在は年 10%程度増加し、2018 年の鉄鋼需要量は約 2,000,000 トンと推定されている。特に、2015 年 4 月に発生したネパール大地震により、多くの建物が崩壊・損傷したことから、この復興需要が大きい。また、水力発電所

建設などの大型インフラ整備にかかる鉄鋼需要も増加している。こうした鉄鋼需要の増加を受け、ネパールの大手鉄鋼業者は新規投資を行っており、また、新規の参入者も増加している。その結果、国内需要を十分賄う生産能力を有するに至っているが、現在は稼働率が低く、引き続きインドからの鉄鋼製品輸入に多くを依存している。

ネパールの鉄鋼業の課題としては、①鉄材料等を輸入に依存していること（国産品は殆ど無い）、②電力不足（電力供給不足、低品質）、③技術者不足（新生産技術への対応の遅れ）、④労働者不足（インドの鉄鋼工場への出稼ぎ、労働環境の厳しさ）、⑤脆弱な輸送インフラに加え、⑥同国の大型プロジェクトに用いる輸入製品に対する税優遇措置の存在などが挙げられている。

4. パンカチャニヤ社

パンチャカニヤ社（Panchakanya）は、Prem Bahadur Shresthaにより創設され、1960年代後半に、米、じゃがいもの取引を開始している。しかしながら、この商売が軌道に乗らなかったことから、材木の取引に鞍替えし、また、1971年に精米業を始めたことにより、事業が拡大した。

同社は1981年に製鉄業を開始している。同社のバリューチェーンについてみると、鉄材料や鉄鋼生産に必要な燃料、副資材等のほとんどはインドから輸入し、その一部については中国と台湾からインド経由で輸入している。同社の製鉄工場は、ネパール南西部に位置する第5州のルパンディ郡に立地している。同地域はインド北部のウッタル・プラデーシュ州に隣接しているので、原材料等の輸入は容易である。現在の同社の主力製品はTMT barで、生産技術はドイツのHennigsdorier社等から導入されている。近年においては、同製品の国内需要が増加していることから、生産規模を年100,000トンに増設している。その他の製品としては、ワイヤーや釘などが生産されている。製品の多くはカトマンズにトラック輸送され、鉄鋼製品の卸売・小売業者などに販売されるとともに、一部の製品はインドに輸出されている。また、現在は多角化に取り組んでおり、プラスチック製品の輸入販売、水力発電事業への投資等にも事業を拡大し、従業員数は約1,300人に増加している。

5. おわりに

ネパールの鉄鋼産業の将来性についてみると、国内の市場規模が比較的大きいことから成長する可能性がある。内陸国であることについては、インドから完成品を輸入することと、インドに隣接するネパールで生産し国内に供給することとの競争と考えられる。したがって、競争力の視点からみると、脆弱な輸送インフラの影響は小さく、インド企業の大量生産による規模の利益との競争、技術革新による競争力強化などが鍵と考えられる。また、インドへの製品輸出（亜鉛メッキ鋼管・鋼板、波形鋼板、鉄パイプ等）も行われており、輸入代替から輸出拡大への進展も期待される。

参考文献

Asian Development Bank [2019], key Indicators for Asia and the Pacific 2019.

Central Bureau of Statistics of Nepal [2019], National Report No.1-1 of Final Results by Industry.

Collier, P. [2007], The Bottom Billion, Oxford University Press.

一般社団法人日本鉄鋼連盟 [2020], 主要国粗鋼生産